

Istanbul Weekly vol.5-no.14

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年4月15日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：MHP 反執行部派による臨時党大会の開催要求、司法が認める。
第13回イスラム協力機構（OIC）サミットがイスタンブールで開催。
- 経済**：2月の工業生産、過去6ヶ月間で最高値。
中央銀行新総裁内定。
- 治安**：米国大使館がイスタンブールとアンタルヤの観光客に対し注意喚起。
複数の爆発時案を受けてイスタンブール県警が警戒を強化。
労働組合 DISK はタクシム広場でのメーデー開催を主張。
- 軍事**：ユルマズ国防大臣他がキリスの国境を視察。
- 社会**：ボアジチ大学、市民向け授業を開講。
保険導入で自然分娩を奨励。

政治

【内政】

●MHP 反執行部派による臨時党大会の開催要求、司法が認める。

MHP 反執行部派がバフチェリ現党首の党運営と党勢の低迷に反発して臨時党大会の開催を求めて司法に訴えていた問題で8日、アンカラ第12簡易裁判所は、原告の要求どおり臨時党大会を開催すべしとの判決を下した。執行部派のヤルチュン副党首は同判決に激しく反発して控訴する構え。一方、アクシナル元国会副議長ら反執行部派は、5月中旬の臨時党大会開催を目指して足並みを揃えていくことを確認しあった。（4月9日付M紙1面他）

●バフチェリ MHP 党首「臨時党大会は開かせない」

12日、バフチェリ MHP 党首は、8日に裁判所が MHP 臨時党大会を認める決定を行ったことに言及しつつ、「パラレル」に引き渡す党はないとして上訴する旨述べるとともに、党大会の開催が必要ならば、2018年3月まで待たねばならない、臨時党大会はない、開催されないと述べた。（4月12日付M紙インターネット版他）

●シャンルウルファで閣議開催

11日、シャンルウルファで定例閣議が開催された。首都アンカラ以外での閣議開催は稀（2003年のシヴァス開催以来）で、南東部におけるPKKとの闘いのアピールを狙った形となった。終了後の記者会見でクルトウルムシュ副首相は、南東部アナトリア計画（GAP）の強化・拡充に言及するとともに、北シリアの動向、難民問題等についての閣議での議論について説明した。（4月11日付H紙インターネット版）

●国会議員の不逮捕特権の剥奪に関する憲法改正案

12日、AKP は、国会議員の不逮捕特権の剥奪に関する憲法改正案を国会に提出した。今後国会で議論される。クルチダ

ルオール CHP 党首は、「AKP の真の姿を暴き出す必要がある」として、同憲法改正案に同党として賛成する意向を示した。（4月14日付C紙5面）

●トルコ国内のシリア難民総数、274万人に達する

内務省移民管理局は、本年4月7日現在のトルコ国内のシリア難民総数を274万9410人と発表した。この内、26万9858人が国内26箇所の難民キャンプに滞在している。また、県別では、イスタンブール県は全県中2番目の39万4571人。（4月8日付M紙インターネット版）

●HDP による世論調査結果：AKP49－50%、HDP11%－11.4%

最近、HDPが調査会社3社に委託した世論調査の結果、AKP支持率は50%前後、HDPは11%－11.4%。昨年11月1日の総選挙におけるHDPの得票率10.8%を上回っており、HDP支持率は上昇傾向であるが、トルコ西部において支持率が低下、東部・南東部において上昇していることが観察される。西部における支持率の低下は、PKK、TAKIによるテロが影響しており、東部・南東部においてAKPは大幅な支持率の低下が見られる。MHPは11%、CHPは25%と前回総選挙における得票率を維持。

AKP支持率が50%前後である中、実験型大統領制については36%の支持に留まっている。（4月9日付M紙インターネット版）

【外交】

●EU 議長国オランダ等との間で難問問題の協議

9日、今期EU議長国であるオランダのコエンデルス外相が、スロバキア、フランス、ポルトガルの外相とともにイスタンブールを訪問、チャヴシュオール外相と会談し、難民問題を中心に協議した。なお、ギリシャからトルコへの再送還第2陣として前日8日、124人の非合法移民がフェリーでディキリ港に送還された。（4月9日付S紙インターネット版他）

●サウジアラビア国王の訪問

12日、サウード・サウジアラビア国王は、イスラム諸国会議機構(OIC)サミットに先立ち、アンカラを訪問しエルドアン大統領と会談した。会談では、経済関係を始めとする二国間関係の強化とともに、テロ情勢、シリア情勢を含む地域情勢が議題となった。なお、同国王に対し、エルドアン大統領就任後初となる国家の最高位の勲章が贈られた。(4月13日付S紙27面)

●第13回イスラム諸国会議機構(OIC)サミットがイスタンブールで開催

14日、イスタンブール市内において、第13回イスラム諸国会議機構(OIC)サミットが開幕した。サルマン・サウジアラビア国王を始め24カ国の国家元首、9カ国の首相等が出席。エルドアン大統領は開会式で、テロとの闘いを始めとする諸課題でのイスラム国家間の連帯の必要性を強調した。トルコの本サミット主催は初めてで、今後2年間トルコが議長国となる。今回のサミットでは、今後10年間のOICの行動計画が定められる他、「イスタンブール宣言」が採択される予定。(4月14日付M紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●2月の工業生産、過去6か月間で最高値

2月の工業生産は前年同月比で5.8%増加、過去6か月間で最も高い水準となった。鉱業生産が同7.7%、製造業が同6.2%増加したことが影響。ウシュク科学産業技術相は、工業生産の増加は、2016年の力強い成長を意味しており、第1四半期の経済成長に大きく寄与するだろうと述べた。(4月8日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●3月の自動車生産、4%増加

8日、自動車工業会(OSD)は、3月のトルコの自動車生産が前年同月比4%増加し12万8000台であったと発表。自動車の輸出は同10%増加し9万8800台。第1四半期の自動車生産は、前年同期比3%上昇し34万6000台で、2006年以来最高。輸出額は同6%増加し56億5000万ドル。(4月8日付AA紙インターネット版)

●ムーディーズ、トルコの信用格付け据え置き

8日、米ムーディーズは、トルコの信用格付けをBaa3と発表したが、この格付け見直しはネガティブのまま前回格付けが据え置かれた形。同社は8月5日と12月2日にも格付け発表を行う予定であり、アナリストは12月2日にトルコの格付けが見直される可能性が高いと予測している。(4月11日付HDN紙10面)

●2月の経常赤字額、低下

中央銀行は、2月の経常赤字が前年同月比15億ドル以上減少し、17億9000万ドルであったと発表。過去12か月間の経常赤字は305億ドルとなった。原油価格下落がトルコのエネルギー輸入額減に影響したことによる。(4月12日付HDN紙10面)

●IMF、トルコ経済成長率見直しを上方修正

IMFは2016年のトルコの経済成長率見直しを3.2%から3.8%に上方修正した。地政学的な不確実性や弱い外需等に直面する中で、国内需要を維持する最低賃金上昇が安定的な経済成長を維持すると予測。他方、2017年の成長率は3.6%から3.4%に下方修正した。(4月13日付HDN紙10面)

【経済政策】

●中央銀行新総裁内定

政府は、ムラット・チェティンカヤ中央銀行副総裁を、中央銀行新総裁に内定した。同氏はアルバラカ・トルコ銀行に勤務後、

ハルク銀行、クウェート・トルコ銀行での勤務を経て、2012年6月から中央銀行副総裁を務めている。(4月12日付HDN紙10面)

●政府、金融部門の税制変更へ

13日、アーバル財務相は、トルコの金融部門全体に等しく適用される税制を導入すると発表。現在、銀行とパーティシペーションバンク(イスラム銀行)では適用される法律が異なっていることを受けての対策。同大臣はまた、一部の税制に不透明な部分があることが投資判断の遅れを引き起こしているため、税制を明確にしたいと述べた。政府は1-2週間以内に新たな税制の導入について発表する予定。(4月14日付HDN紙10面)

【観光関連】

●航空便への燃料費助成、拡大へ

ウナル文化観光相は、一部観光地への航空便に対する燃料費助成の期間を9月まで延長すると述べた。政府は、ロシア人観光客減少や治安への懸念により打撃を受けている観光業への支援として、アンタルヤ等一部観光地への航空便に対し、1便あたり6000ドルの燃料費を助成しており、当初の実施予定期間は4-5月であった。(4月12日付HDN紙10面)

●政府、新たな観光業支援策を発表

政府は、観光業での雇用と従業員研修の支援策を発表。来年はアンタルヤ及びムーラで実施されるが、必要に応じて対象地域を拡大する予定。(4月13日付HDN紙10面)

【エネルギー関連】

●ガスプロム、トルコへの天然ガス供給量を元に戻す

13日、露ガスプロムとトルコのカス供給会社6社は、天然ガス価格について合意、2月上旬から半減していた供給量も元に戻す予定。ガス価格の割引率については明らかにされていないが、当局によるともはや以前合意されていた10.25%の割引率にはならない模様。(4月13日、14日付AA紙インターネット版)

【企業等の動き】

●ミグロス、150店舗新規オープンの計画

スーパーマーケットチェーンのミグロスは、今年150-200店舗を新たに新店予定。同社は、今年は前年比2桁の成長を目標としている。ミグロスは3月末現在で、トルコ国内に1402店舗を展開している。(4月13日付HDN紙10面)

治安

●駐トルコ米国大使がPKKに対し停戦を呼びかけ

7日、バース駐トルコ米国大使は、トルコ政府のテロ攻撃に対する治安作戦の正当性を認めつつ、PKKに対しては武器を置き、和平プロセスに戻るよう呼びかけた。また、米国がシリアのPYDに対して武器などを供与しているとの憶測があるが、そのようなことは決してないと述べた。(4月8日付HDN紙1面)

●軍事産業役員が米国企業にトルコの銃製造計画書売却未遂

7日、トルコの主要武器製造会社MKEの役員が、国家機密搾取及び国家反逆罪により逮捕された。タンルヴェルディ容疑者は、アンカラのレストランでトルコ歩兵向けの銃MPT76の工学スケッチと製造計画書を米国の軍事産業企業に売り渡そうとしている現場を取り押さえられた。(4月8日付HT紙12面)

●マルディン県でPKKの攻撃により治安関係者5名が死亡

7日、マルディン県でのジャンダルマと警察の合同作戦中に、PKKからの攻撃により治安関係者5名が死亡、5名が負傷した。PKKはトンネルを使って逃亡した模様。(4月8日付HT紙13面)

●DHKP/C メンバー2名がロンドンで逮捕

7日、ロンドンで DHKP/C メンバーである 49 歳男性と 45 歳女性の 2 名が、テロ関連印刷物の配布及び活動禁止団体の支援容疑でロンドン市警に逮捕された。(4月8日付 S 紙インターネット版)

●イスタンブール中心部でビルが倒壊

8日、ベイオール区で無人の5階建てビルが崩壊し、近隣ビルにも損傷を与えた。

倒壊前にビルから音がし始めたため、周辺の住人や行人はこの区域から離れていた。(4月8日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は4月8日付 HDN 紙インターネット版から)

●オクメイダヌの道路沿いに DEV/GENC (DHKP/C の青年部門) 名による不審物

8日、イスタンブール市オクメイダヌ区の高速道路沿いに不審物が置かれているのが見つかり、県警によって爆破処理された。側にあった垂れ幕には、3月30日にトゥンジェリ県庁を襲撃して射殺された DHKP/C メンバーを含む3名は不死身だと書かれていた。(4月8日付 Haberler 紙インターネット版)



(写真は4月8日付 Haberler 紙インターネット版から)

●イスタンブールで対 DHKP/C オペレーション

イスタンブール市エュップ区で県警テロ対策部による対テロ・オペレーションが行われ、DHKP/C 構成員1名が拘束された。(4月14日付 ON7YIRMI5Web)

●ボル県で PKK 戦闘員 7 名を拘束

10日、ボル県警は、自爆テロ攻撃計画に対する調査の結果、PKK 戦闘員 7 名を拘束し、拳銃や爆発物、プラスチック爆弾などを押収した。この3日前にも、非常捜査の結果 PKK 戦闘員 2 名を殺害していた。(4月10日付 AFP 紙インターネット版)

●米国大使館がイスタンブールとアンタルヤの観光客に対し注意喚起

10日、米国大使館は米国市民に対して、観光客に対する「確かな脅威」が迫っていると、特にイスタンブールとアンタルヤの広場や波止場では十分注意するよう、ホームページに掲載した。(4月10日付 AFP 紙インターネット版)

●専門家はトプカプ宮殿改修が急がれるべきと警鐘

トプカプ宮殿内のギョルハネ公園の壁の崩落で2名が死亡、5名が負傷した事故を受け、トプカプ宮殿博物館前館長は、徹底的な補強計画を早急に開始する必要があると警鐘を鳴らした。(4月11日付 HDN 紙2面)

●複数の爆発事案を受けて、イスタンブール県警は警戒を強化

10日、イスタンブール県警は前日にメジディエキョイで発生した音響爆弾事案を受けて、第171回警察創設記念日の会場となるタクシム広場をバリケードで封鎖した。9日夜、メジディエキョイのメトロバス駅に係る陸橋で音響爆弾が爆発し、3人が負傷した。また、同じくシリリ区の廃棄物運搬施設においても音響爆弾が爆発したが、負傷者はいなかった。(4月11日付 HDN 紙2面)



(写真は、11日付 M 紙インターネット版から)

●第171回警察創設記念日

トルコ警察の創設171周年記念日が国内各地で祝われた。イスタンブールのタクシム広場で行われたセレモニーでは、共和国像に花輪が置かれ、殉死者に対する1分間の黙祷が捧げられた。(4月11日付 M 紙インターネット版)

●イスタンブールのスルタンベイリ区で車両放火

10日、イスタンブールのスルタンベイリ区で11台の車両が放火される事件が発生した。(4月11日付 HT 紙20面)

●PKK 戦闘員がヴァン県の公立学校を焼き討ち

9日、ヴァン県の公立の学校が PKK 支持者により焼き討ちにあった。校長の話では、夜間に PKK 支持者が校庭に現れ、監視カメラを破壊した後、窓を割り、火炎瓶を校内に投げつけたとのこと。(4月11日付 HT 紙11面)

●対テロ作戦で PKK 戦闘員 20 名が死亡

10日、トルコ軍参謀本部は対テロ作戦で PKK 戦闘員 20 名が死亡したと発表した。内訳は、マルディン県のヌサイビンで7名、ハッカリ件のユクシェコワで6名、シュルナック件で7名。(4月11日付 HDN 紙3面)

●ISIL がガジアンテップでシリア人記者を襲撃

(1)10日、ガジアンテップにおいて、シリア人記者モハンマド・ザハル・アルシュルガット氏が ISIL に襲撃され、危篤状態となっている。同記者は自由シリア軍寄りのテレビ局「アレppo・トゥデイ」所属で、彼が製作した報道内容のため、ISIL から脅迫を受けていた。(4月12日付 HDN 紙4面)

(2)12日、ISIL に襲撃されたシリア人記者が病院で死亡した。ISIL は ISIL よりメディアを通じて、反 ISIL の番組を製作していたため殺害したとして犯行を認めた。(4月13日付 H 紙インターネット版)

●地下鉄マルマライ線で車両脱線

12日、地下鉄マルマライ線が技術的な故障により電車が脱線、運行停止となった。乗客は降車を促され、他の公共交通機関に乗り換えた。(4月12日付 H 紙インターネット版)



(写真は、4月12日付H紙インターネット版から)

●労働組合 DISK はタクシム広場でのメーデー開催を主張

トルコの労働組合の一つであるDISKは、主要野党であるCHPイスタンブール支部長の説得を拒否し、5月1日のメーデーはタクシム広場で開催すると決定した。2012年以降、タクシム広場での開催は認められていない。(4月12日付C紙5面)

●ヴァン県の学校に爆弾を投げる

11日、PKK戦闘員がヴァン県イペキョル区にある学校に爆弾が投げつけたほか、窓ガラスを破壊した。(4月12日付C紙6面)

●トルコ南東部でPKKの攻撃により兵士6名が死亡

11日と12日の両日、トルコ南東部のシュルナック、ハッカリ、ディヤルバクル及びマルディンの4県でのPKK攻撃により、合計で兵士6名が死亡、56名が負傷した。(4月13日付HDN紙3面)

●ハッカリ県ユクセコヴァでPKK戦闘員13名が死亡

12日、ハッカリ県ユクセコヴァで行われた作戦で、PKK戦闘員13名が死亡した。このうち1名は、ギターケースにライフルを入れて運んでいたことから、PKKでは「ギタリスト」と呼ばれる有名なスナイパーだった。(4月13日付H紙12面)

●国内70県にISILの組織

昨年10月にアンカラでのテロ事件発生後、カルス県警長官が配下の各警察宛に配布した2015年10月28日付書簡(秘扱い)によれば、HDPやCHPの事務所がISILのターゲットとなっているほか、トルコ国内70県にISILの組織があると記載されている。(4月13日付C紙11面)

●北イラクの658の村がPKKの支配下に

北イラクの658の村がPKKの支配下となっている。25年前から、PKKはこの地域にキャンプを作っていたほか、エルビルでも240の村がPKKの支配下にある。(4月13日付M紙インターネット版)

●ISIL自爆テロ攻撃に関する警告を情報機関が見逃す

トルコとベルギーの情報機関は、1月と3月に発生したISIL自爆テロ攻撃以前の昨年12月23日に、トルコ警察テロ対策局(TEM)から「ISILと関連のある人物が2016年にトルコとベルギーで攻撃を仕掛けるべく、ホテルまたはホテルの顧客担当係を使うだろう」との警告を受けていた。TEM幹部もまた、2015年10月のアンカラのテロ事件から25日も前に、複数の自爆犯により集会が狙われるとの情報を得ていたが、TEM局長へ報告しなかった。(4月14日付HDN紙4面)

●行方不明のドイツ人女性が遺体で発見

13日、3月10日に恋人のトルコ人男性に会うためイスタンブールに到着後、行方不明となっていたドイツ人女性がコジャエリのギョルチュクにある建物の地下にコンクリートで固められた形で埋められていたのが発見された。(4月14日付Turkish Minute紙インターネット版)

●イスタンブールでロシアのスパイ2名を拘束

8日、MITとトルコ警察の合同チームは、2015年11月1日にイスタンブールのカヤシェヒルにおいて遺体で見つかったチェチェン人戦闘員の殺害容疑で、ロシアのスパイ2名を逮捕した。(4月14日付HDN紙4面)

●車中から3トンの爆弾が見つかる

12日、マルディン県で不審車両が警察の制止を振り切って逃げたため、タイヤを狙撃して車両を停止させたものの、運転手は逃亡した。捜査の結果、車中からPKKのものと同定される3トンの爆弾タンクが見つかった。(4月14日付HDN紙4面)

●ゾルルセンター、出入口に金属探知機を設置

イスタンブールで最も人気のあるショッピングモールの一つであるゾルルセンターの出入口に金属探知機が設置された。最近のテロ事件の発生を受けて社会は安全対策を強化しており、特にショッピングモール、公共交通機関といった多くの人が集まる場所での対策が強化されている中、ゾルルセンターに金属探知機が設置されていないことについて、客等から不安の声が聞かれ始めていた。(4月12日付M紙インターネット版)



(画像は4月12日付M紙インターネット版から)

軍事

●シリア国境沿いの防弾コンクリート壁は全体の3分の1が完成

ロケット弾からの被害を防ぐため、シュルナックからマルディン、シャンルウルファ、キリス、ガジアンテップ、最後はハタイへ続くシリアとの国境沿いに建設中のコンクリート壁は、全工程911kmのうち3分の1にあたる300kmが完成した。(4月8日付C紙3面)

●キリスの怒れる市民が安全対策を要求

12日、シリア側のISIL支配地域から直前の24時間以内に2度のロケット砲がキリスに着弾した。1度目は12人が負傷、2度目は8人が負傷(2名はその後死亡)したキリスでは、県庁前に集まった市民が更なる安全対策を要求して抗議の声を上げた。(4月13日付HDN紙3面)

●ISILによるキリス砲撃は、トルコに対する報復攻撃

ISILはシリアの要衝ゼイティンリックに侵攻しようとしたが、トルコの支援を受けていたトルクメン人の強い抵抗を受け、結果として18の村を手放すことになった。キリスへの砲撃の着弾は、流れ弾ではなく、ISILによるトルコへの攻撃であることが判明した。ISILは、トルコ国境キリスに向けて車両から砲撃したものの、逆にトルコ側からの反撃を受けて大きな被害を被った。(4月14日付M紙14面)

●ユルマズ国防大臣ほかキリスの国境を視察

13日、ユルマズ国防大臣、アカル参謀総長及びフィダンMIT長官は、シリア側にいるISILから3日連続でロケット弾が打ち込まれたキリスの国境沿い付近を上空から視察した後、軍施設を訪問、更にキリス県知事とも面会して今後の対応策を協議した。(4月14日付HDN紙3面)

社会

●メトロバスの道路に対し 6 ヶ月間アスファルト工事が実施される予定。

イスタンブール市は、4月10日から10月22日にかけて、メトロバス路線のアスファルト舗装工事を実施する。23時から朝5時まで工事は行われ、工事時間中、メトロバスはE-5高速道路の一般レーンを通行する予定。第一段階としてホスポラス大橋ベシクタシュ分岐点からジンズリクユ間とアヴシユラルからキュチュクエクメ間で工事が開始され、7月24日以降はホスポラス大橋アジア側出口からソウトウルチェシメ間で工事が予定されている。(4月8日付HT紙19面)

●障害者向けのトルコ初の公園がオープンへ、世界で2番目に

2016年11月2日から5日にかけて、第2回「障害のないイズミル会議」を開催するイズミル市は、トルコで初となる障害者向けの公園施設を建設する。同様の施設はブダペストにあるのみで、実現すれば世界で2番目の障害者向け公園施設となる。4月5日に入札が開始された。この施設には様々な障害者向けの設備が設置される。、2000㎡の敷地面積を有し、3つの棟と庭から構成される予定。(4月11日付HT紙22面他)

●酒類の価格が4倍に、消費は輸入酒類にシフト。

近年の増税の煽りを受け、国内産のラク、ビール、リキュールの販売量が減少した。2011年は4800万リットルであったラクの消費量は、2015年には3900万リットルまで減少した。タバコ・酒類市場調整委員会(TAPDK)の発表によると、2015年のトルコ国内の酒類の消費量は、昨年比3.2%減少して14億100万リットルとなり、消費量減少の一因として、増税・消費者の品質に対する信頼低下・観光業の停滞等が指摘されている。一方、2015年の消費量は、ビールが3.7%、ラクが2.6%減少した一方、輸入酒類であるウイスキーの消費量は15%増加した。(4月11日付C紙9面他)

●ボアジチ大学、市民向け授業を開講

ボアジチ大学は、ベシクタシュ区の協賛により、アカトラル文化センターで無料の市民向け授業を開講する。ボアジチ大学の講師陣による社会人文科学分野の授業は、90分間の公開セミナーとして実施される。春のプログラムは4月19日開始予定で、第1回目セミナーは「人間と機械における脳の境界線」と題し、ジェム・サイ教授によって実施される予定。(4月12日付HT紙17面他)

●IKSV ジャズ・フェスティバル、チケット販売開始

イスタンブール文化芸術基金(iksv)主催の第23回イスタンブール・ジャズ・フェスティバルが6月27日から7月25日まで開催される予定。4月16日よりチケットの販売が始まる。ナイル・ロジャース、バンド・シック等、今年も多くのジャズスターの出演が予定されている。(4月13日付H紙7面他)

●ニシャンタシュで取り壊し中の建物が崩壊

12日、ニシャンタシュのシェヒット・イスマット・アルマン通りで、都市開発計画に基づき取り壊されることとなった建物の一部が工事中に崩壊し、作業員が倒壊した柱の下敷きとなった。同建物の工事現場では以前にも事故が発生しており、対策が講じられないまま工事が継続されている状況に周辺の商店主は不満を持っており、抗議書が提出されている。(4月13日付HT紙21面)



(写真は4月12日付NTVインターネット版から)

●インターネットショッピングが記録的増加

銀行カードセンター(BKM)の発表によると、2016年2月のインターネット上のカード決済は昨年比32%増加して49億リラに上った。年間の総額では2011年度の187億リラに対して、2015年度553億リラにまで増加しており、4年間で約3倍となった。(4月13日付M紙インターネット版他)

●保険導入で自然分娩出産を奨励

保健省は、昨年度にはトルコで50%の割合にまで増加した帝王切開分娩を減らすため、自然分娩のリスクを保障する保険への加入を病院に義務づける法案を準備している。トルコでは自然分娩のリスクを避けようと、医師が帝王切開を推奨する傾向にあった。また、今後予防接種に家族の承認が不要にする法案も準備されており、成立すれば、義務付けられた予防接種については家族の承認が不要となる。また、トルコでは医師不足が深刻化しており、医師不足改善の為に今後72歳まで医師の勤務を可能とする案がでている。(4月14日付C紙12面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.4.8～2016.4.14 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	2件	0件	7件	0件	0件

- 今週は、邦人被害の報告はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

- 第7回エルトゥールル号遭難事件犠牲者追悼記念行事(4/7) **NEW**
- 対日直接投資推進担当窓口の設置(4/4) **NEW**
- 【スポット】イスタンブール及びアンタルヤにおけるテロの脅威に関する注意喚起(04/11) **NEW**